

参 考

全国コミュニティライフサポートセンター(CLC)とは

CLC は高齢者及び障害者、子どもなどが自立した生活を営むために必要な支援を実施する団体や、それらの団体のネットワーク組織を支援することにより、「だれもが地域で普通に」暮らし続けることのできる地域社会の実現を目指して、以下の活動を行っています。

1999 年夏に任意団体として設立され、2001 年 2 月以降は NPO 法人として活動しています。

(1) ネットワーク支援のために、以下の団体の事務局を担う。

宅老所・グループホーム全国ネットワーク

小規模多機能ホーム研究会

地域共生ケア研究会

特養・老健・医療施設ケアネットワーク研究会

地域リソースネットワーク推進プロジェクト

公認日本バリアフリー協会

ホームレス・ネットワーク研究会

自分らしい暮らしの地域生活支援ネットワーク

地域生活支援センター協議会

(2) 相談活動（相談件数 毎月延べ 200 件程度）

高齢者（宅老所・グループホームについて）相談

障害についての相談

子どもについての相談

地域福祉活動についての相談（など）

(3) 情報の収集・提供

(4) セミナーの企画・運営

(5) 出版・広報

(6) 調査・研究

法人名	特定非営利活動法人 全国コミュニティライフサポートセンター
代表者	池田 昌弘
法人設立までの経過	2000 年 04 月 27 日 法人設立の発起人会 2000 年 07 月 01 日 法人設立総会

	2001年01月31日 法人設立認証
	2001年02月08日 法人設立登記完了
主たる事務所	〒981-0954 宮城県仙台市青葉区川平 5-3-18-207
従たる事務所	○CLC 東京（東京都） ○CLC 関東（千葉県） ○CLC 中日本・名古屋研究センター（愛知県） ○CLC 大阪（大阪府） ○CLC 西日本（岡山県） ○CLC 九州（熊本県）

CLCの歴史（▼）&国の動き（▽）

▼1996年・宅老所の都道府県連絡会が栃木県で発足

1996年3月、栃木県高齢者デイホーム連絡会が発足（その後、宮城県・愛知県・福島県などで、都道府県単位の宅老所の連絡組織が発足）。この日、宅老所の初の全国調査を公表。

▼1998年・全国初の宅老所の集い開催

1998年2月、宮城県塩竈市において全国初の宅老所の集いである「全国痴呆症高齢者グループホーム研究交流フォーラム98」を、みやぎ宅老連絡会が全国に呼びかけて共同開催（翌年から「全国宅老所・グループホーム研究交流フォーラム」と改名し年1回開催）。定員400人に対し全国から800人もの参加を得て、草の根で始まった“地域密着・小規模・多機能”な宅老所の意義や認知症ケアについて語り合う。1998年度、宮城県が宅老所の全国調査。

▼1999年・「宅老所・グループホーム全国ネットワーク」発足

フォーラムを通じて知り合った実践者たちが手を結び、1999年1月、「宅老所・グループホーム全国ネットワーク」（以下、宅老所全国ネット）を発足。研修や情報交換、相談、調査・研究・社会的提言活動を行う。2000年の介護保険法の施行により、多くの宅老所がNPO法人格などを取得し、介護保険事業者として参入。

▼宅老所フォーラムから「特養・老健・医療施設ユニットケア研究会」発足

1999年2月、宮城県仙台市で開かれた第2回「全国宅老所・グループホーム研究交流フォーラム99」の分科会にて、特別養護老人ホームや老人保健施設などで入居者を小グループに分けて固定配置した職員と生活をともにする宅老所的な“ユニットケア”が提唱され、反響を呼ぶ。同年春には「特養・老健ユニットケア研究会」が発足（その後「特養・老健・医療施設ユニットケア研究会」と改名）。

▼CLC発足

宅老所やユニットケアの社会的反響を受けて、これらの事務局を担い、かつ、ケア現場で

の先駆的な取り組みを発掘し広めるために、1999年夏、CLCが設立される。

▼「第1回ユニットケア全国セミナー」開催

1999年10月、福島県郡山市にて全国初の「特養・老健ユニットケア全国セミナー」が開催される（その後「ユニットケア全国セミナー」と改名して年1回開催）。ユニットケアという言葉のなかった時代に、定員100人に対し全国から800人の参加があった。

▽特養で全室個室・ユニットケアが制度化

2000年には、特養でグループケアユニット型の施設を整備する場合に、国庫補助基準面積が拡大された。2002年には、特養で全室個室・ユニットケアが制度化された。

▼共生ケアの提唱

2000年2月、宮城県仙台市で開かれた第3回「全国宅老所・グループホーム研究交流フォーラム2000」にて、対象のバリアを超えると題し、子どもから障害者、高齢者などが一つ屋根の下で過ごす“共生ケア”が提唱され、反響を呼ぶ（その後、2003年から富山市で、「地域共生ホーム全国セミナー」を2年に1回開催）。

▼自分らしいその人らしい地域生活支援全国推進セミナーの開催

2000年4月、誰もが地域で普通に暮らせるための実践を掘り起こし、共有する場として「自分らしいその人らしい地域生活支援ネットワーク」が発足。「自分らしいその人らしい地域生活支援全国推進セミナー」を開催（その後年1回開催）。

▼「ユニットケア全国セミナー」に、パネラーとして7つの県知事が集い

2002年8月、千葉県千葉市の幕張メッセで開催された第4回「ユニットケア全国セミナー」には、パネラーとして7つの県知事が集い、高齢者ケアについて熱く語り合った。定員1,500人に対し全国から3,000人の現場職員が駆けつけるなど、ユニットケアへの関心が高まる。

▽「地域サテライトケア」が国の概算要求に・・・

2002年8月、2003年度厚生労働省予算の概算要求で「地域サテライトケア」が計上された。

▼地域共生型小規模ホーム調査研究会発足

2002年秋に、「富山型」と呼ばれ、注目を浴びる「共生ケア」とは何かを探求することを目的に、「地域共生型小規模ホーム調査研究会」が発足（その後「地域共生ケア研究会」に改名）。

▽国の補助金で「認知症ケア」施設のサテライトケアの調査研究事業

2002年度後半から2か年にわたり、宅老所などの小規模多機能ケアやグループホームなどの認知症ケア施設のサテライトケアの今後の可能性についての調査研究事業が、国の補助金で行われる。

▼地域サテライトケア推進プロジェクト発足「地域サテライトケア全国サミット」開催

2002年9月、住み慣れた地域で暮らし続けることを施設側から支える手法として、施設の機能を地域に分散させる取り組みをしている実践者や研究者が集まり、「地域サテライトケア推進プロジェクト」が発足。「地域サテライトケア全国サミット」を開催（その後年1回

開催)。

▼「日本バリデーション研究会」を設立

2003年1月、介護現場での認知症高齢者へのケアの向上を図り、「バリデーション」を日本で普及・啓発するために「日本バリデーション研究会」を設立し、研修会を実施(その後、2006年4月にバリデーショントレーニング協会(Validation Training Institute, Inc 本部:アメリカ合衆国オハイオ州)の承認を受け、「公認日本バリデーション協会」と改名)。

▼小規模多機能ホーム研究会発足。小規模多機能ケア全国セミナー開催

宅老所の取り組みをモデルとする「小規模多機能ケア」が注目を浴びるなか、2003年春、小規模多機能ケアのあり方を探求することを目的に「小規模多機能ホーム研究会」が発足。「小規模多機能ケア全国セミナー」を開催する(この後年1回開催)。

「高齢者介護研究会」が「2015年の高齢者介護」と題する報告書を発表

2003年6月、厚生労働省の老健局長の私的研究会である「高齢者介護研究会」が「2015年の高齢者介護」と題する報告書を発表し、今後は認知症ケアを高齢者ケアの標準と位置づけ、地域に密着した在宅支援サービスの拠点整備の必要性を提唱。また、新たに特別養護老人ホームを整備する際には、全室個室・ユニットケアを特徴とする新型特養(小規模生活単位型特別養護老人ホーム)を標準とすることとなった。さらに報告書では、地域分散型サテライト拠点の必要性も提唱。

▼2003年「全国初の介護サービス拠点全国セミナー」を開催

2003年12月、福島県郡山市で「全国初の介護サービス拠点全国セミナー」が開催される(主催は「特養・老健・医療施設ユニットケア研究会」原則として年1回開催)

▼2004年7月「小地域で行われている住民同士の支え合いを基盤とした地域福祉活動を市町村単位で実証するセミナー」を開催

2004年7月、小地域で行われている住民同士の支え合いを基盤とした地域福祉活動を市町村単位で実証するセミナーを開催。大分県中津市を皮切りに、兵庫県宝塚市(06年3月)、高知県室戸市(07年7月)で催す。

▼2007年6月「全国小規模多機能型居宅介護事業者連絡会」が発足

2006年4月介護保険改正により「地域密着型サービス」が創設され、その一つとして宅老所の取り組みをモデルとする「小規模多機能型居宅介護」が制度化される。宅老所全国ネットワークが中心となり、2007年6月には「全国小規模多機能型居宅介護事業者連絡会」が発足する。

▼2007年「全国校区地域福祉活動サミット」を開催

▼2007年10月、小・中学校区などの小地域で行われている、住民同士の支え合いを基盤とした地域福祉活動が注目を集めているなか、大阪府豊中市で「全国校区地域福祉活動サミット」を開催する。サミット会場には「全国の先駆的な実践者(参加者)同士の共同宣言書(約1,000人)対し全国から1,600人ほどの参加があり」関心の高さが驚く。

▽厚生労働省は、平成 20 年度の概算要求で、このような住民相互の助け合い運動を推進する方針を打ち出し、身近な地域において、住民相互の支え合い運動を促進し、地域において支援を必要とする人々に対し、見守り、声かけをはじめとする福祉活動を活性化するため、地域福祉活動を調整する役割を担うコミュニティソーシャルワーカーを市町村に配置するとともに、拠点づくり・見守り活動等の事業を支援するモデル事業を実施する案を計上した。また、同じく 10 月、社会・援護局長の下に「これからの地域福祉のあり方に関する研究会」が発足した。

▼現在に至る。(2007.11.19)

大

学で福祉を学んだ後、社会福祉協議会に就職して、在宅介護をする人たちを支える仕事をしました。ほとんどの場合、高齢者本人はすつと、自宅や住み慣れた地域にいたい。家族は、そうさせてあげたい。でも、家族だけで介護しようとして夢ってしまい、結局は施設へ、というケースが本場に多かったです。

そんなときに出会ったのが「住宅所」でした。11月9日のことです。住宅所は、たとえていえば、託児所の老人版で、介護を必要とする高齢者が日中だけ遊んだり、仲間を求めたりする。特別養護老人ホームのようないわゆる「施設」ではなく、多くは住宅を使い、家庭的な雰囲気です。

「これだ」と思いました。私はずっと「施設」が苦手なんです。障害者や高齢者だけが集められていること自体不自然だし、「施設」で見ると高齢者は普通の家庭で見るとは違って見えた。痴呆の方がより痴呆らしく見えた、というんでしょうか。それが在宅所では、普通の家庭の普通の時間が流れていて、痴呆の方も一見痴呆には見えなかった。何より、こちら自分も落ち着けるな、と思っただけです。

そこで106年から、特別養護老人ホームで「施設」を変える試みを始めました。建物としては、ベッドの並ぶ個室があり、大食卓があり、機能回復訓練室があり、という典型的な「施設」です。開業当初は、100メートルある廊下を痴呆の高齢者が一日中歩き回っていました。特養ではよく見る光景です。でも、施設の中に家庭の雰囲気に似せたスペースを作ったなら、この間まで狭い廊下で廊下を歩いたり来たりしていたおばあさんが落ち着いてテーブルに座り、笑顔を見せるようになった。

ホームで「施設」を変える試みを始めました。建物としては、ベッドの並ぶ個室があり、大食卓があり、機能回復訓練室があり、という典型的な「施設」です。開業当初は、100メートルある廊下を痴呆の高齢者が一日中歩き回っていました。特養ではよく見る光景です。でも、施設の中に家庭の雰囲気に似せたスペースを作ったなら、この間まで狭い廊下で廊下を歩いたり来たりしていたおばあさんが落ち着いてテーブルに座り、笑顔を見せるようになった。

これなら施設を出ても暮らせるんじゃないかと思ひ、隣接する地域に空き家を借りました。高齢者3人とスタッフが1人、日中は施設ではなくそこで過ごします。これが、「サテライトケア」のはじまりです。特養の周囲に、高齢者をさまざまなサポートするための「家」を簡易的に作る。高齢者を子どもも若者もいる地域のなかでケアするんです。

サテライトでは、施設では聞こえなかった「音」が聞こえました。朝には鳥の鳴き声が、午後を時をすぎると小学生が学校から帰る音が聞こえた。長年暮らしてきた家と同じような気分で、こんな音を聞きながら暮らすうち、不思議なことに、特養の中では何もできず、何もわからない困った人、とされてきた高齢者が、自ら帰降をした。仕事を休んだりお茶を入れたり

高齢者を地域に帰す

子どもや若者がいる住み慣れた地域でケアする。
高齢者に残されていた能力がよみがえる。

池田昌弘

Ikeeda Masahiro

東北福祉会「せんだんの社」副社長



1940年、栃木県生まれ。東北福祉大学大学院修士課程修了。全国社会福祉実習会などを経て96年からの社会福祉法人東北福祉会の老人介護施設せんだんの社(もり)の副社長。NPO法人全国コミュニティサポートセンター理事・事務局長。全国地域生活支援ネットワークの運営委員などを務める。

はじめました。

痴呆で会話ができなかった男性は、誰に言われるでもなく庭で土いじりを始めた。家族は「若い頃の父を見ていたようだ」と喜んで、面会の回数が増えました。本当はいろいろと残された方があるのに、「施設」がそれを奪っていたんだな、と気づかされました。

それだけじゃない。介護サービスが実は、高齢者の、友人や近隣とのつながりを断ち切ってきたのだということも覚えてきました。たとえば、高齢者が茶飲み友達に「火曜日と木曜日はデイサービスに行くよ」と伝えても、友達だつて高齢者だからね。だいたいは忘れて、いつものように訪ねるわけです。行ってもいない。だから行かなくなる。ヘルパーの車が玄関先に止まっていれば、訪ねた友達はお断りして帰ってしまいます。そんなことが、起きていたんです。

私たちは、特養の入居者50人を七つのユニットでケアしています。職員は、50人を十把一からげに見るのではなく、一人ひとりに寄り添うようになりました。

高齢者が自らの生活圏内に暮らし続けられる仕組みづくりもはじめました。「小学校区」を一つの生活圏と探え、区ごとにサテライトを作つて、そこで区内の高齢者のケアをするんです。デイサービスに来る人もいれば、泊まる人もい

る。必要があれば、家にもヘルパーに行くし、住んでしまう人もいます。地域の高齢者の介護に関する相談も受け付けています。

ある痴呆の男性は、自宅に暮らしながら施設のデイサービスやショートステイを利用していました。それが、施設がひどく、奥さんが介護疲れで倒れてしまった。以前なら、特養へと行ったのですが、彼は自宅から歩いて自分のサテライトに遊び始めた。デイサービスを、状況に応じて泊まるようになり、現在は入居しています。

自分の生活圏は変わらなず、近所づきあいもそのまま。専門の職員が介護することで、状態も落ち着きました。妻の体調が回復した後は、ときどき自宅に戻つたり、逆に妻や孫がサテライトにやってくることもしています。

本人だけではなく、家族も含めて「あるがままの暮らし」にどう寄り添うかが、これからの課題です。特に遠くに離れている家族は、高齢者本人のおかれた様子がかかりにくく、本人の思いをよそに、家族の安心のために早めの施設入居を選択したり、呼び寄せたりするケースが多いものです。しかし、サテライトのような施設を地域ごとに整備し、家族と専門の職員が早い時期から信頼関係を築いておけば、住み慣れた地域に、最期のときまで住み続けられるんです。

聞き手・編集 阿部圭子

都市の座標

人が寄り添い、助け合い、サービスを享受する。こうした営みに適した空間が用意されたとき、住民相互の助け合いも在り福祉サービスもより機能し、私たちの満足度も高まる。福祉には「最適空間」という発想が必要だ。

栃木県足尾町で高齢者同士の自主的な寄り合いを語ったことがある。

近所のお婆に所狭しと高齢者がより添って語り合っていた。一見閉居そうに見えるが、これ以上間が開くと寂しく感じるのだと語り、近頃は急増していきなり老所でも同じような話が聞かれる。親しく語り合ったあつち必難な空間が触れ合う程度が最適といひたりし

また、地域での助け合い活動に参加する足尾町の市民リーダーから聞かえてきたのは「住民相互の助け合いの最適空間は

五七世帯」とのこと。それ以上になると多過ぎる把握できないといひのだ。

サービスを供給する場合でも「最適空間」は存在する。最近読んだ本に「人口

福祉の最適空間

社会福祉法人東北福祉会
「せんだんの杜」地域福祉部長
池田 昌弘

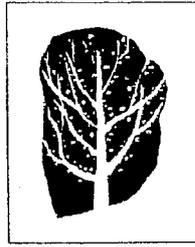
七千人くらいが地域ケアを展開するに最も都合がよいとマンマーク人は考えた。とあった。私もマンマークを訪ねたが、福祉事務所は小さな地区に分割され、権限も

も、この規模が一つのサービスを供給する側

としては最適な(最大の)空間といひことが言えないか。

現在、仙台市には区ごと五つの福祉事務所があるが、七千人規模に機関が分割され、権限も一層に下るされれば、市民にとってより快適な空間ができるはずだ。

同じ団地であっても年齢構成が異なったり、都市化の進み具合によって意識の違いもあるだろう。まずは、地域の実情に合った「まほまほ」最適空間を探し出すことが、仙台でも求められている。



カット・大友真貴子

三年ぶりに足尾町を訪ねた。銅山の盛んな大正期には、栃木県内で宇都宮市に次ぐ人口を誇ったが、今はその十分の一。四千人を割って、高齢化率は三五割を超えた。

この町には、見過ごしてしまつたよつな自然体の、住民が中心となって進める福祉サービスがある。そのリーダーを取材してみよう。「なまほほ」と呼ぶすくすくとはかりに響く。例えば、Aさんの場合だった。自宅を訪ねて来る方に気持ちよく帰っていただくために、お茶や漬物を出したり、時にはご飯を振る舞ったりしてきた。その結果、Aさんの家には日々、地域の人が集う。悩みを打ち明けられることも少なくなっている。

ひろ 菅 田 池

Aさんが世話役を務めるお不動さんでの茶話会は、昭和二十九年三月から毎月開かれている。参加費は費銭と称して、入り口に設けられた空き箱に思いの額を入れる。額の大小などで他人を批判したりすることは「法度」。公共施設が整備される中でAさんたちは「膝や肘が触れ合うくらい」の広さがいい。広々としていると歯が抜けたように寂しく感じる。「立派な施設に普段善では行きにくい。だから、徳劫で

即に応じた自然福祉

外出しなくなる」と自宅やお不動さんを好む。

店を一人で切り盛りしながら、支えの必要な人の見守りをしているBさんは、「困ったことばないかとたまたま尋ねるだけではダメ。積極的に聞き出すないと本当に困っていることばわからないうよ」という。現在、朝夕に訪ねる家が七軒もある。

どのことばはな、と考えてしまつたうな些細なことが多く。例えば、段ボールの始末や収集所までのごみ出し、今であれば年賀はがきの宛て名書き。Bさんは既に代筆を三人から引き受けていたという。

足尾町にはこのようなりーダーが、小地域ごと存在する。共通することばは、集う人たちが主役でいられる居場所の提供と、支援が必要な人へのさりげないお手伝い。「他人を批評しない」が唯一の約束ごと。だから、だれもが生き活きている。

随 想

(せんだんの社・副社長)